

体制を整えるべきと思うが、区の見解を伺う。

【答】行政と医療機関の連携等については、地域精神保健福祉連絡協議会を開催し、精神ボラントリー育成事業などさまざまな精神保健の課題について検討していく。この場で、うつ病や自殺予防に取り組んでいく。



たきがみ明 議員

(仮称)木造建築物耐震補強センターの設置について

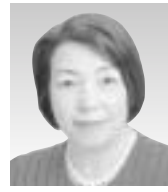
【問】昨年の第4回定例会で提案した(仮称)木造建築物耐震補強センターの設置について、区内の建設業界やNPOとともに協働の立場から実現に向けた検討を具体的に「つ」との答弁だったが、進捗状況を伺う。

【答】耐震化促進の計画と(仮称)木造建築物耐震補強センターの設置については、現在(仮称)足立区建築物耐震化促進計画を年内に策定すべく、準備を進めている。今後10年間で木造建築物の耐震化率を現在の63%から90%に引き上げることを目指し、総合的に建築物の耐震化を進めていく計画である。

家具転倒防止器具について
【問】戸建、マンション等と建て方によって、家具転倒防止器具の施工方法は異なるが、この対策の必要性と重要性が区民に十分に認識されていない。「あだち広報」やケーブルテレビ等を活用したPRを行い啓発すべきと思うが、区の見解を伺う。
また、高齢者や障害者の方々の建築物には金具取り付けの助

成を行うべきだと考えるが、区の見解を伺う。

【答】最近発生した地震の負傷原因の3割から4割が家具類の転倒、落下によるものである。活用できる多様な媒体を使って転倒防止を図っていく。
また、高齢者や障害者の方々への助成については、費用の一



大島 芳江 議員

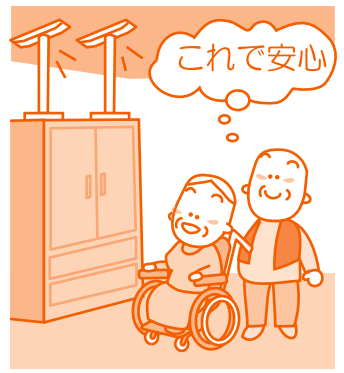
湯河原区民保養所総合運営委託事業者選定事務を巡る、区長の政治責任等について伺う

【問】今回の事件は、職員が関与しなければ起き得なかった事件であるが、関係職員に対してどの様に対処する考えなのか。
また、区長自らの責任についてどの様に考えているのか。

【答】9月28日に判決があるが、判決内容を精査し、行政監察の事情聴取の結果に基づき、関係職員への対応については、懲戒分限審査委員会に対し諮問を行うと考えている。
自らの責任は、事件発生直後から事件の原因究明と再発防止の検討を助役に命じた。

【問】シアター1010を運営する同社に、昨年度の管理運営負担金の清算について、協定書

日本共産党足立区議団



部助成制度を検討していく。

にない「事務手数料」(支出済額の15%)を差し引いて清算することを認めたのはなぜか。

【答】昨年度に取り交わした協定書には、事務手数料について明文規定はないが、区が行うべき開館記念事業と施設管理の代行に伴う事務手数料として、当該協定書の第13条を適用し決定したものである。これは今年度の安定経営と演劇作成の原資に充てることを念頭においている。

【問】株主都市活性化センターに際しての税金投入について

【問】株主都市活性化センターが今年度中に解散する事象となつた。会社の解散、清算にあたり区として一人株主となるために株式の買取を行うというところだが、倒産に等しい状況にあっては株式を買取する方向と聞く。会社解散のために更なる税金を投入することについて、区民にどの様に理解を求めようか。

また最大株主として、この事態を引き起こした責任についてどう考えるのか、見解を聞かせ。
【答】株式の買取は同社を迅速かつ円滑に解散するための手段である。

足立区は、最大株主として透明性を確保しながら説明責任を果たすため、逐一議会に報告して議会の理解を得ていきたい。従って、区民の皆様には理解いただけるものと考えている。

【問】我が党は子育て世代の経済的負担を緩和するために、入院医療費助成の対象を当面中学生まで拡充するための条例案を第2回定例会で提出し、現在、継続審議となっているが、早急に実施すべきである。
第1回定例会では、財源の見通しが立たないことを理由に「現時点では考えていない」との答弁であったが、財源の見通しが立てば実施するののか。

【答】小学校3年生までの入院分の予算措置は対応できる見込みであり、議会からの要望も強いことから平成18年度からの実施に向け検討していく。

【問】我が党はこれまで、個人住宅の耐震補強工事に対する助成制度の創設を強く求めてきたが、今こそ防災まちづくりの一環として、個人住宅の耐震補強工事への助成を図るべきと思うが、どうか。

【答】防災まちづくりの一環として、個人住宅の耐震化促進は大変重要であると認識している。

乳幼児医療費助成



【問】都市再生機構の開発に際しては、住宅や学校など住民要望に基づいた「まちづくり」を進める立場で、区が役割を果たすべきと思うが、どうか。
また、機構が発注する(仮称)西新井駅西口公園整備事業では「地元業者の参入」の門戸が開かれたと聞くが、同機構が「地域経済活性化に寄与する」よう区内業者参入の要件を盛り込むべきと思うが、どうか。



伊藤 和彦 議員

都市再生機構の開発とまちづくりについて伺う

【問】都市再生機構の開発に際しては、住宅や学校など住民要望に基づいた「まちづくり」を進める立場で、区が役割を果たすべきと思うが、どうか。

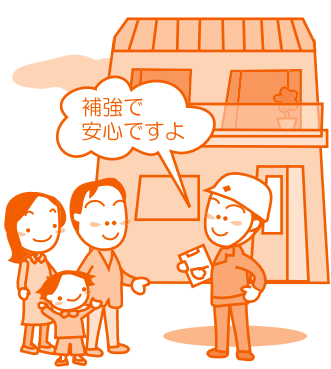
また、機構が発注する(仮称)西新井駅西口公園整備事業では「地元業者の参入」の門戸が開かれたと聞くが、同機構が「地域経済活性化に寄与する」よう区内業者参入の要件を盛り込むべきと思うが、どうか。

【答】区民要望を十分に把握し、地域特性を活かしたまちづくりが推進されるよう機構に強く要請していく。

地元業者活用は、(仮称)西新井駅西口公園整備にあたり、区から機構に要望書を提出し一定の成果を得た。今後とも機構と交わす協定等の内容も含め、更に地元業者の活用が図られるよう努めていく。

個人住宅の耐震補強工事に対する助成制度を創設せよ!
【問】我が党はこれまで、個人住宅の耐震補強工事に対する助成制度の創設を強く求めてきたが、今こそ防災まちづくりの一環として、個人住宅の耐震補強工事への助成を図るべきと思うが、どうか。

【答】防災まちづくりの一環として、個人住宅の耐震化促進は大変重要であると認識している。



【問】都市再生機構の開発とまちづくりについて伺う

この様な視点から、現在の耐震診断助成に加え、耐震改修の費用助成の導入を検討している。



橋本 ミチ子 議員

【問】4月から「新予防給付」の考えの下、要支援と要介護1の方については家事援助サービスが原則受給できなくなる。
この様な方々に対して区はどのような対応を考えているのか。
また、単身、高齢者世帯等、サービスが必要な高齢者に対し、従来の家事援助サービス受給を可能にすべきと思うが、どうか。

【答】新予防給付は現行の要支援・要介護1の方の既存のサービス適正化を目指すものである。原則として、自分達で行うことのできない家事に対し、ホームヘルパーが行う家事援助は、今まで通り利用できることの方針が厚生労働省から出されている。介護保険サービス利用者負担軽減について伺う

【問】我が党はこれまで、個人住宅の耐震補強工事に対する助成制度の創設を強く求めてきたが、今こそ防災まちづくりの一環として、個人住宅の耐震補強工事への助成を図るべきと思うが、どうか。

【答】防災まちづくりの一環として、個人住宅の耐震化促進は大変重要であると認識している。

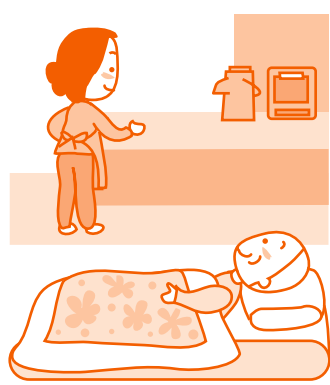


米山 やすし 議員

【問】平日夜間、休日における行政窓口サービスの更なる拡充を求めてきたが、ようやく、区は第4日曜日、本庁舎の一部開庁について検討したと聞く。提供する窓口サービスの内容と、サービスの開始時期について伺う。

【問】都の同軽減について、収入及び預貯金等の制限を大幅に緩和し、利用者負担軽減割合は従来通り50%を維持し、制度の拡充を都に求めよ。

また、全ての対象事業者に対し、この負担軽減策を実施するよう区として働きかけ、支援策を講ずるべきと思うが、どうか。



【答】国の社会福祉法人による自己負担軽減措置は、改善が図られており、都も同様の見直しを行っている。国が利用負担額の50%から25%に変更したので、50%の維持を都に要望する考えはない。
なお、対象事業者の拡大については、高齢者施設連絡会等を通じ働きかける。

【問】平成17年度内を目的に、新たに南館1階、中央本町区民事務所において、住民票、印鑑証明書の発行、転入・転出等の届出、戸籍謄抄本の発行などを行う。また、南館1階、戸籍住民課外国人登録係では、外国人登録証明書の更新、記載事項証明書、印鑑証明書の発行などを行う。中央館1階の課税課では、納税課税証明書の発行、住民税の申

足立区議会民主黨